

第15回 アジアクラブ「太平洋諸島セミナー」

2017年12月6日（水）

大阪市立総合生涯学習センター

講演 太平洋諸島の魅力と課題

講師 小林 泉 氏

一般社団法人 太平洋協会理事長

太平洋諸島学会会長

外務省 太平洋・島サミット有識者会議座長

大阪学院大学教授



今日は「太平洋島嶼国地域の概観」という資料を用意してまいりました。これをご覧いただければ、太平洋の島々がお解かりいただけると思います。話の中で出てくるかもしれません、これについての一つ一つの説明はいたしません。お話を聞いていただいたあと、改めて数字的、データ的なものでご確認いただければご理解を深めていただけると思います。

我々は「太平洋島嶼国」とちょっと難しい文字を使っていますが、資料に示しているように、ネラメシア圏のハブアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、バヌアツミクロネシア圏のミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオ、ナウル、キリバスポリネシア圏のツバル、サモア、トンガ、クック諸島、ニウエと、14の国々を指しています。インドネシアやフィリピン、台湾等も島嶼国なのですが、一応政治的な枠組みということで考えていただいて、14の国々を「太平洋島嶼国」と言っています。

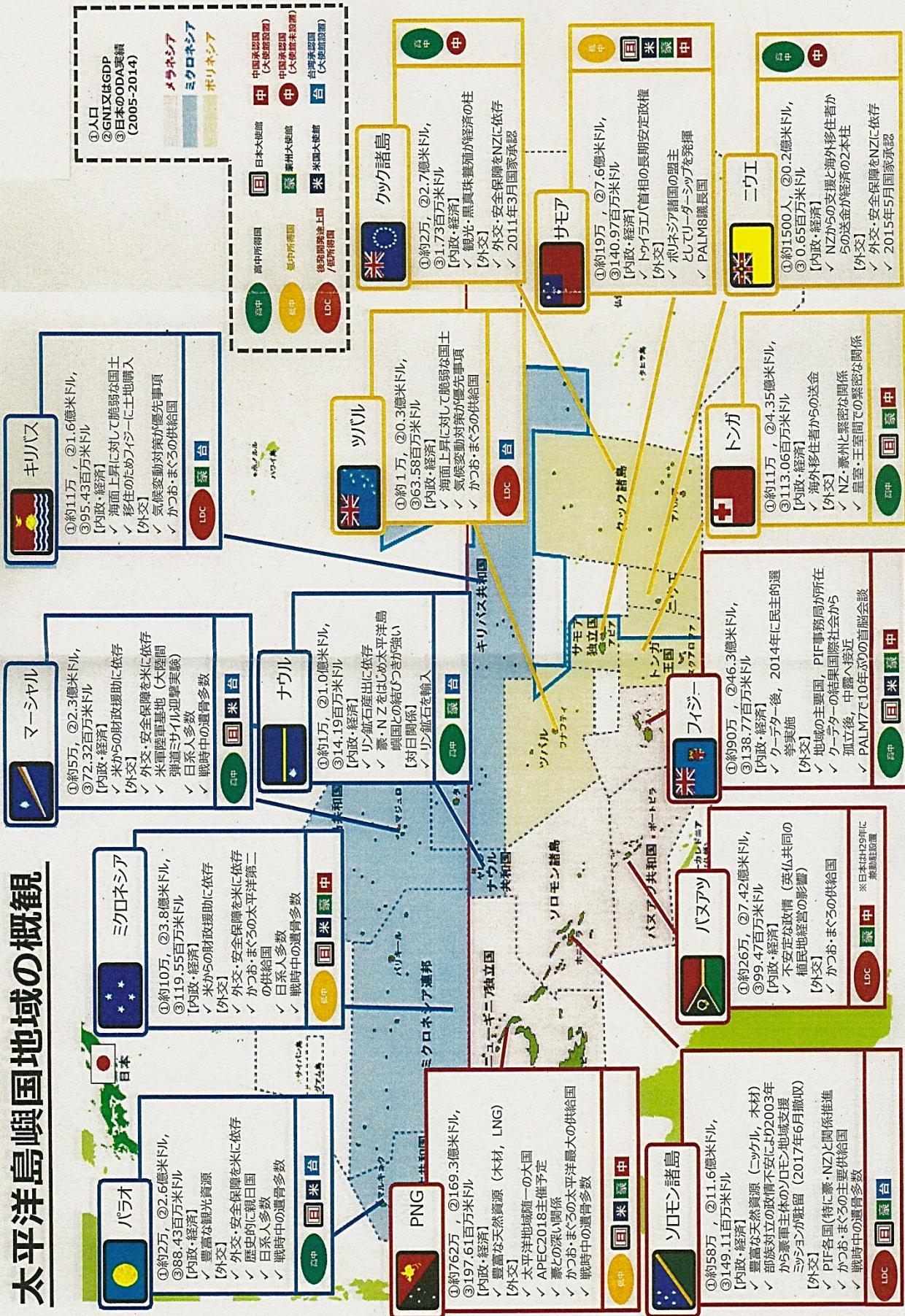
これらの国は独立国です。その他にニューカレドニアだと、タヒチ、グアムなど、まだ独立していない、あるいはどこかの国に属している島は沢山あります。南太平洋諸島や南の島というと「楽園」をイメージされる方々が多いと思いますが、実は本当は誰もよく知らない。知らないけれども時々名前を聞いたことがある程度だと思います。最近では、ツバルという国は、やがて沈んでしまう島だと話題になっています。私は「沈まない」と言っているのですが、今や沈む島だと世界中で話題になっています。日本でも「ツバルは沈んでしまう」と書いてある教科書もあるそうなのです。夏休みになると私の東京の研究所に小学生から電話がかかってくるのです、「ツバルはもう沈んじゃったでしょうか」と。こんなウソは教えてはいけないです。

先ほども触ましたが、南太平洋といえば楽園。こう思っている人はけっこう多い。ところが南太平洋はリゾート地域なので観光業で成り立っている、こんなのは「うそ九百」。「うそ八百以上」なのです（笑）。「南太平洋は楽園」というイメージはどこから来ているかというと、普通の人はハワイ、グアム、サイパン、ニューカレドニア…そういうリゾート地、いわゆる映画「南太平洋」というイメージを持っているからなんです。これらの国はすべてアメリカ領かフランス領で、独立国ではありません。しかも基地です。観光業なんて、そんな簡単に育たないので。何もないところから、観光のためだけに産業として発展させるというのは大変なことなのです。

そんななかで、最近はパラオとかフィジー、クック諸島などは観光業として知られるようになった。フィジーなどは太平洋諸島のハブ空港になっているから観光業も発展してきたのですが、

太平洋島嶼國地域の概觀

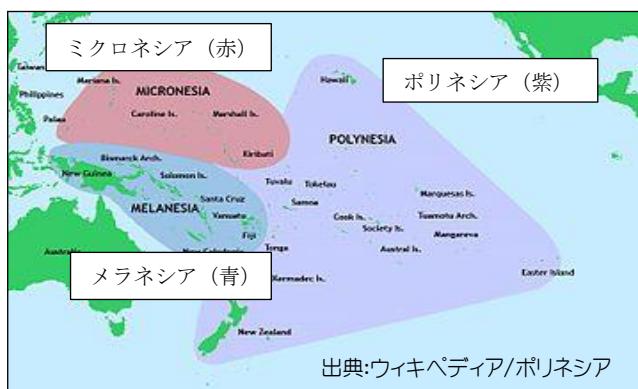
小林 泉 先生 当日席上配布資料



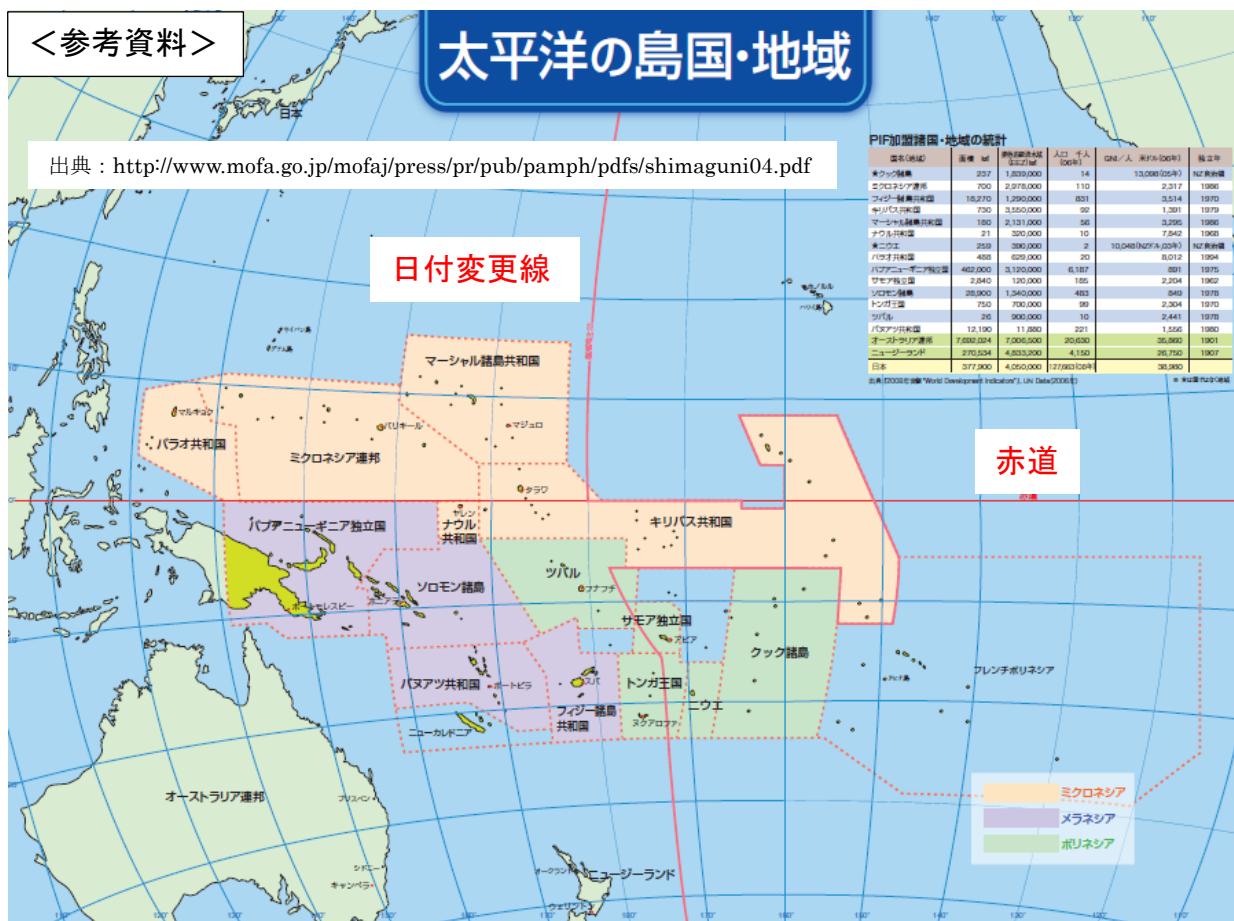
全体としては、独立国で観光業が発展するというのはまだまだです。

ツバルは「沈んじゃうぞ」という話題のほかに、ドメイン名で注目されているのです。日本だと「.jp」ですが、ツバル(Tuvalu)は「.tv」なので、テレビ局などこのドメイン名を貢う人がいるわけです。つまり、アメリカの会社がプロデュースして、ロイヤリティを払って、世界中に売っているわけです。そんなに大きな金額ではありませんが、何もしなくともインターネットの普及のおかげで収入があるわけです。ニウエ(Niue)という1千5百人しかいない国も、ドメイン名は「.nu」ですが、これはフランス語で「ヌード」という意味であるため、世界のアダルトビデオ業界で注目され、ドメイン名を貸すだけで収入になっています。ニウエがヌードの国ではないのに、誤解を生む結果にもなっています。

私たちは太平洋諸島を一括りに「楽園」などと言っていますが、中に入つてみると本当にそれぞれ違います。太平洋諸島には、赤道と日付変更線が交わっています(下欄<参考資料>参照)。日付変更線、ほぼ180度経線より東の区域をポリネシアと言います。ハワイ・ニュージーランド・



イースター島を結ぶ三角形(左図 紫の地域)の中に位置する島々の総称で、その左側、上の地がミクロネシア(赤)、下の地がメラネシア(青)です。お配りした資料「太平洋島嶼国地域の概観」で言えば、黄色で囲んだ国々がポリネシア、ブルーで囲んだ国々がミクロネシア、赤で囲んだ国々がメラネシアです。このように三つのネシアがあります。



過去の自然人類学や文化人類学で言えば、ミクロネシアとポリネシアは私たちと同じモンゴロイド。メラネシアはネグロイドということになります。ポリネシア人はとても身体が大きいのが特徴で、ハワイ出身の相撲の高見山関も元はポリネシア・サモア出身でした。その後の曙関も小錦関も武藏丸関もハワイから来ていますがポリネシア人です。トンガなど、ラグビーの選手も凄いですし、非常に身体能力が高いです。

トンガは、1616年にイギリス人によって発見されました。その当時、既にトンガ王国と言って王国がありました。西洋人が太平洋の島々を発見する前に王国があったのはトンガだけです。英国の植民地になったこともありません。1970年に独立したと言われていますが、これも違います。独立していないのです。だってずっと独立していたのですから。当時は、外交関係はありませんから、「面倒見てやるよ」といった英國に対し、「どうぞ」と言って任せただけなのです。だからトンガの人たちは内政には一切触れられていないので、独立したとは思っていない。ただ、1970年に王国という形から外れて、近代国家として認知されたということだったのです。

日付変更線と赤道の話に戻ります（3P<参考資料>参照）。日付変更線と赤道が交わったところにキリバスという国があります。ちょうど2000年になるとき、どの国が一番早く21世紀を経験するのかという某テレビ局の番組に呼ばれたことがあります。日付変更線は、実際に線が引かれているわけではありませんので、実はショッちゅう変わっています。真っすぐおろしてしまうと、フィジーという国の島の上を通ってしまう。そうするとこっちが日曜日で、こっちが月曜日になって、それはマズイってことになり、ちょうどトンガとサモアの間を斜めに線を引き直しました。経度はほとんど一緒なのですが、そのためにトンガとサモアの間は丸一日違ってしまいます。トンガは敬虔なクリスチヤンの国ですから、日曜日は絶対に仕事をしてはならない。ですから、調査に行っても、日曜日に仕事ができません。それならサモアに行って仕事をしようと移動したら、サモアも日曜日だったというようなこともありました。サモアはオーストラリア等西半球の人たちと一緒にやりたいということで2010年に日付変更線を変えています。今まで同じ島に、独立していないアメリカ領のアメリカンサモアという地域があり、そこと一緒にやることに容認していたのが、やはりいろいろと面倒なこともあります日付変更線を変えたのです。サモアは政権が安定していたものですから、車を左ハンドルから右ハンドルに変えるなど、思い切った事をやりました。ちなみに日本はイギリス系に倣っていますから右ハンドルです。1914年に第一次世界大戦が勃発し、日本が赤道以北のミクロネシアを管理下に置いていましたが、敗戦のためアメリカが統治するようになり左ハンドルです。そのようにハンドルも右、左と混在しています。

メラネシアにバヌアツという国があります。ニュージーランドで流行っているバンジージャンプ発祥の国です。高い場所から命綱一本で飛び降り、そのフォームの美しさなどを競う競技ですが、バヌアツでは成人になる儀式となっています。政治的にもっと有名なのは、世界の中でもここだけ。歴史的にコンドミニアム方式という植民地でした。イギリスとフランスが同時に植民地にしたのです。例えばこれがカナダだったら、ケベック地域はフランス語で喋れとか、またある地域は英語で喋れとかいう話になると思うのですが、バヌアツは違っていました。この小学校は英語教育、隣の小学校はフランス語教育、というようにバラバラ。線を引いてこっちイギリス、こっちはフランスとしたわけではなくて、メチャクチャにやっていた。これがコンドミニアム方式という植民地です。

キリバスは、赤道と日付変更線が交差する地域にあることでとても有名です。付近3800平方キロメートルに、ギルバート諸島、フェニックス諸島、そしてライン諸島の一部等の領土が散在し、

珊瑚でも大変有名な国家です。

人口は、一番多い国がパプアニューギニアで約762万人、次にフィジー約90万人、一番少ない国がニウエーで約1500人です。ただしニウエーの人口は近年増加しています。

というように、みんなそれぞれに違っていて、個性的な国々です。

さて、日本は3年に一度、「太平洋・島サミット」を開催しています。太平洋島嶼国は、大変親日的で、国際社会において日本の立場を支持するなど、日本にとって重要な国々です。日本がこれらの国々との関係を強化する目的で、1997年に橋本内閣の時に初めて開催しています。太平洋島嶼国は、「国土が狭く、分散している」、「国際市場から遠い」、「自然災害や気候変動等の環境変化に脆弱」などの困難を抱えており、太平洋・島サミットではこうした様々な課題について共に解決策を探り、太平洋島嶼地域の安定と繁栄を目指し、首脳レベルで議論を行っています。ニウエーとクック諸島は独立が認められていないため国連の加盟国ではありませんが参加しています。国であるかどうかは、国家の三要素として・領土があること・人がいること・それをまとめる権力構造があることによって判断され、ニウエーもクック諸島もこの条件を満たしています。今の国際政治では、国家の三要素では国とは認定せず、4番目の要素として外国の承認が必要視されます。国があるかないか、社会科学の場合は現実にモノがあるかないかではなくて、あると認めるか認めないかなのです。「ある」と思えばあるし、「ない」と思えばない、それが我々社会科学の分野でのルールです。

最近3つのテーマで注目されるようになりました。1つは中国が進出してきたこと。2つ目は環境問題。3つ目は「水没する」と言われている国々の主張です。12か国の独立国に対し、中国と台湾が、国家承認の争いをしています。中国を承認している国が6、台湾を承認している国も6。両国が争っています。そこへ、中国がニウエーとクック諸島を国家承認して外交関係を結んだものですから、8対6になりました。

1997年に第1回サミットが開催された当時、日本が大使館を出しているのは、パプアニューギニアとフィジーだけで、パプアニューギニアが2カ国、フィジーが9カ国兼務していました。14カ国にオーストラリア、ニュージーランドも含めて、南太平洋フォーラム、つまり地域の国連みたいなものを作っていました。それで南太平洋フォーラムに協力を求めて「太平洋・島サミット」が実現したわけです。その関係で、オーストラリアもニュージーランドも太平洋・島サミットに参加するようになったし、国家主権のないニウエーとクック諸島も参加することになった。ところが、中国が国家承認し外交関係を結んだものですから、日本も対抗措置を取るために第6回サミットでクック諸島を国家承認しました。つまり、日本が承認することによって主権国歌として認められたわけです。クックの政治形態は何も変わっていませんが、日本が認めたことで、日本にとってはクックも国になります。それ以前は地域と言っていました。

それならば、クック諸島とまったく同じステータスのニウエー。この国を次に国家承認をするかどうか。その時にちょっと待ってよ。1500名しかいない国を国家として認めるのですか？という話です。ですが、第7回サミットの直前に、ニウエーも国家承認をしました。中国はこのところまた活発な動きを見せていて、いま狙われているのはパラオとソロモン諸島です。中国がパラオとソロモンを獲れば、太平洋は大体制覇するだろう、こういう感じになっています。

再びツバルの話に戻ります。首都のフナフティに国際空港がありますが、この滑走路がしばしば水浸しになるため、ここが沈むという噂がありますが、沈みません。極めて海拔の低い国であるため海面上昇により沈むと危惧されているわけですが、実際波に浸食されてヤシの木が次々に

倒れている現状もあります。地球温暖化のせいでツバルは沈んてしまうかのようにＮＨＫなどのマスコミは報道していますが、間違います。元は沼地だった所に第二次世界大戦下の1943年、わずか6週間に滑走路が造られたのです。マスコミ報道の浸水は2月の大潮の満潮時に撮られたもので、下から水が吹き上げてきます。昔から繰り返されている自然現象であり、温暖化で海面が上昇したことによるものではありません。かつてアメリカのゴア副大統領が大きな海面上昇を危惧した発言をしましたが、そのような根拠はありません。領土が浸食されて小さくなってしまう箇所もあれば、逆に砂が蓄積されて領土が広がっている所もあるのです。私は地球温暖化による影響を否定しているのではありません。「ツバルの場合は、地球温暖化とは関係がない」ということを言っているのです。

むしろ、環境破壊のほうが心配です。首都のフナフティは滑走路の近くにあります。世界の孤島になってしまふことを防ぐため、滑走路のそばに首都を持ってきました。ツバル1万人の人口のうち、5千人が首都フナフティに住んでいます。そこに豚が5千頭飼われています。それが全部海に垂れ流しになっている。一方でペットボトルなどのゴミも廃棄されている。つまり人間の生活で汚染され、環境破壊につながっている。想像してみてください。きれいに一面に広がる砂浜があります。山もなく、川もないところに、どうやって砂ができるのか。珊瑚礁の珊瑚虫が砕けて砂になる。もう一つは有孔虫の繁殖です。珊瑚虫と有孔虫が砂になる。これらは原生生物ですから海が汚染されれば育たないので。地球が回っている限り、波は必ず起きます。だから地球温暖化とは関係なく浸食は必ず起きます。その砂は回遊してどこかに運ばれ、砂浜を広げることもあります。だけど、基本的には珊瑚虫や有孔虫が死んだ海では、砂の生産元が絶たれてしまうのです。2007年、各新聞社がツバルの特集を掲載したことがありました。東大の海洋生物学（サンゴ礁学）茅根創（かやねはじめ）教授のツバル現地取材に我々も同行し、茅根先生の訓話を聞きました。先生は「ツバルは沈まないですよ。危機は別にあるのですよ」とおっしゃった。そしたら記者の人たちは「解りました、先生。記事はちゃんと書きます。ありがとうございました」と言って帰って、お正月の特集記事を見たら、「そのうちツバルは沈む」と書いてあるのです。年明けに記者が来たそうです。「すみません、先生。デスクにみんな直されました」と報告したそうです。

私も「ツバルは沈まない」と言っていますが、「ツバルに危機がない」と言っているのではありません。危機の理由が違うのです。ちゃんとした理由を突き止めたうえで援助するべきだといっているのです。気候変動枠組条約締約国会議（ＣＯＰ）でも注目を浴びますし、援助がいっぱい来ます。援助が来たら、実はマズイのです。本当にツバルの人を救いたいのであれば、世界の援助をまとめて、ツバルのために一番良いことをすればいいと思うのですが、国にしても民間のＮＧＯにしても、みんな自分の都合でやっている。自分たちがやっているということを見せたいからなのです。だから水を貯めるタンクにしても援助する国や団体によってみんな仕様が違っています。それでは本当の援助にはなりません。

2008年に洞爺湖サミットがありました。環境問題に力を入れている日本は、ツバルを象徴的な事例として華々しく打ち上げたかったわけです。当時の鴨下環境大臣がツバルへ行きましたし、その前には石原慎太郎氏も小池百合子氏も行っています。ですが大潮の時期ではなかったので、誰も水が噴き出て水浸しになっているところは見ていません。サミットを前に、外務省、環境省、国土交通省とJACAと東大の茅根先生とが大調査団を編成してツバルを調査しました。日本が本格的援助を華々しくするためにです。そして1月の末に調査を終えてJACAで説明会がありま

た。その席で、私の前で、皆さん「小林先生のおっしゃるとおりでございました」と報告されました。立派な報告書には、「ツバルの危機を単純に温暖化と結びつけてはいけない」とも明記されています。それなのに、そのあとツバルに行った石原伸晃環境大臣が、「ツバルって沈みそうなんですね」とテレビで言った。何のための報告書だったのでしよう。今、専門家の間では、ツバルは温暖化で沈むなんて、誰も言っていません。

気象学者、地質学者など政府関係の研究者と大学の先生が、地球温暖化にどう対応するかについての研究をしています。その研究会に社会学者の私が招かれました。ああいう人たちにこそ教えなければならぬと、意気込んで行きました。20分間のプレゼンテーションの時間をいただきました。そしたら「へえ、そんなことがあるのですか」と誰も関心を示しません。その後、みんなの研究会が1時間半ほどあり、私も同席して聞きました。そのとき、私は出席して良かったなと思う気持ちと反対の気持ちが交錯して、複雑な思いにかられました。というのは専門家の間では、仮に海面上昇があっても100年に何十センチという話です。しかもいきなり来るのではない。徐々に来る。だから徐々に対応する。私が驚いたのは、みんな現場を見ないで論じていると思ったら、そこにいる人の内3名が、私より何度も多くのツバルを訪れている研究者がいました。そんなに詳しい人がいるのに、何で僕が呼ばれたのだろう、とあとで思いましたが、その人たちが、私の言ったことをみんなフォローしてくれました。ところが、その後、彼らが議論していた中でちょっと笑っちゃうことがありました。研究者は総勢15名でした。彼らが「あんたそう言うけどね」とバトルをやっているのです。あんたが先日書いた論文はおかしい、何がおかしいんだ、誤解するようなことが書いてある、何を言ってるか…。そういう議論わけですよ。つまり、そんなことがあるのかないのか、そんなことはみんなの中では常識であって、誰もそんなことは言っていない。しかし、世間にそれをどうアピールするか、というところでみんな議論している。議論が全然違うほうに行ってしまっている。だから、ことさらそういうことを言うのはよそう、そういう人たちと、いや、ちゃんとデータを示して言うべきことは言ったほうがいいという人との議論に終始していたのです。一方、ちゃんと研究している方が日本にもおられるということが分かって、その人たちは、理解すべきことはちゃんと理解して研究されているのだなと思いました。

最後に、太平洋の島というのは、ごく最近、パプアニューギニアでLNG、液体天然ガスが出て注目されましたが、全体的には経済的にも産業的にもそんなに大きなメリットはないと思います。ところがマーシャル諸島のように、貿易量がぱッと伸びたりする国もあります。理由は「便宜置籍船」(べんぎちせきせん)です。これまでパナマ船籍の船だと税金が安かつのですが、マーシャルはパナマよりも近いからと、便宜置籍船をパナマからマーシャルに移す例が増えてきたためです。ミクロネシア連邦はキャプティブ制度、保険ですね。大本の元受保険のシステム、節税対策として利用されるようになり、延びてきました。

経済的に日本と実質的な関係はありませんが、ミクロネシアは元日本領だったところですし、海洋安全保障面で言えば、島というのはやはり経済的なメリットはなくても、日本は同じ太平洋にある国として、目配り、気配りをしながら、そこにある島々とともに歩んでいくことが大切だと思います。